

広域連携に関する主なご意見

※「各港の地震・津波対策検討会議」、「中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会」および「伊勢湾港湾機能継続計画検討会議」で頂いた広域連携に関する主なご意見について、課題別に整理。

○指揮命令系統に関する意見

- ・ 指揮命令系統の明確化が重要。
- ・ 有事の際の海上輸送についての指揮命令機関が必要。
- ・ BCPを実現するための指揮命令系統がないといけない。
- ・ くまで作戦は、航路啓開の優先順位の原則をを決めておかなければならない。

○関係行政機関の連携に関する意見

- ・ 省庁間で縦割りとならないように、連携して対策を勧めてほしい。
- ・ 「くしの歯作戦」と「くまで作戦」の連携に関心がある。
- ・ 時間軸でどのように海上輸送路と陸上輸送路が復旧するか、全体像を知りたい。
- ・ 早期生産再開は企業の責任で実施するが、道路が寸断していると、その成果が活きない。
- ・ 様々な防災減災対策を実施しているが、ハードで全体を守るのは困難であり、ソフトでの対策が重要である。関係者と連携しながら対策をとっていきたい。
- ・ 点検や復旧を行う主体が被災しないことが重要あり、事前防災に関する検討が重要と考える。中部地方整備局が総合調整役となることを期待する。
- ・ 災害協定が重複すると緊急時に混乱が生じるため、災害協定の締結状況についての整理も必要ではないか。
- ・ 航路啓開については、清龍丸や白龍を有し、大規模工事で大型作業船との契約関係を結んでいるなど、大きな力を持っている国が港湾区域内に入って航路啓開作業をする場合もあるのではないかと考えている。
- ・ ひとつの港湾管理者だけで対応できることは限られており、関係者と情報共有及び意見交換しながら、対応できることはしっかりと取り組んでいく。

○情報共有化等に関する意見

- ・ 震災時にいかにSCMを守るのかが重要。事前に、各施設の震災後の残存耐力の見込み、使用の可否、応急復旧の是非などについて方針を立てておくべき。
- ・ 広域の被災状況は空からが把握しやすい。ヘリなどからの情報をどのように陸側と共有するのかを検討すべき。
- ・ GPS波浪計で観測した値は確実に津波が来ていることを示すもの。早期避難者を一気に増やす技術であり、被害の軽減に非常に大きな意味を持っている。

○資機材・燃料調達に関する意見

- ・ 伊勢湾港湾において作業船の常時配置が必要
- ・ 緊急輸送活動に従事する船舶への給油ができるのか心配。
- ・ 燃料の輸送、ヤードの確保や燃料供給拠点の確保が課題。

- ・作業船が被災しなかったとしても、係留施設が被災すれば作業することができない。また、係留施設がない港湾には他地区からの応援も入ることができない。しっかりとした係留施設の受け入れ体制の整備をして頂き、迅速な啓開作業ができる体制をつくって頂きたい。
- ・航路の確保、機材の調達等の課題に対する対応策を整理することで、より良いBCPとなると考える。
- ・ガントリークレーンのレール等、資機材調達でネックになるような物を洗い出し、広域的に使用できるように準備しておいてはどうか。

○企業活動との連携に関する意見

- ・自治体の港湾BCPと企業のBCPが連動できるよう検討して欲しい。
- ・企業ではできないような公共施策のBCPに期待している。各企業の意見を吸い上げて欲しい。
- ・各企業への周知をできるだけ多くの手段で行って欲しい。
- ・企業としては、通常物資輸送の早期復旧についてもBCPで検討して欲しい。
- ・東日本大震災の時には、ライフライン復旧後に工場を稼働させたが、燃料の確保に加えて、港が利用できる迄に時間を要した。一日も早い港湾の復旧を望む。
- ・製油能力を被災1週間後に平常時の1/2確保することについて、当初は可能かもしれないが、継続するには海からの油の供給が必要。
- ・臨海部にはコンビナート以外にも多くの企業が集積している。その企業にも検討内容や情報を提供することが必要。
- ・関連企業には中小企業もあり、今後の連携について、連絡体制も含めて検討していきたい。
- ・LNGは全て海外からの輸入なので、伊勢湾の啓開について教えて欲しい。
- ・伊勢湾には民間施設が多い。民間事業者が自力で復旧していくのは困難と思われるため、復旧のための支援についても検討して頂けると有難い。
- ・震災が発生した場合、荷物の仕向け地の変更が発生する。代替港の手配等について、他港との事前の調整（仮置き場、輸送ルート等）が必要ではないか。
- ・伊勢湾はものづくりの中心であることから、民間企業のニーズを把握し調整できる体制が必要ではないか。
- ・東海地方は、全国の4分の1の製造品出荷額を占めており東海地方が被災すると全国に大きな影響を与える。産業活動の維持も重要な視点である。
- ・港湾BCPが平成26年度に策定される予定であるのに対し、企業BCPの策定が進んでいないのは課題。
- ・民間企業は、民有護岸の支援制度の利用について、港湾行政機関との協議の経験が少なく困っているので、行政側から相談に乗ってあげて頂きたい。
- ・公共バスよりも数の多いプライベートバスと、その背後にある工場との連携も考えられるのではないか。

○ガレキ処理に関する意見

- ・航路啓開時に收容したガレキをどこに仮置きするのかといったルールづくりが必要である。
- ・南海トラフ地震が発生した場合の膨大な量のガレキをどうするのか、少なくとも議論を始めておくべき。

○広域防災訓練に関する意見

- ・南海トラフ巨大地震のような広域な災害に対しては、今以上にエリアを広げた防災訓練を実施するべきではないか。

○その他の広域連携に関する意見

- ・湾内に取り残された大型船の湾外出航について検討が必要。
- ・早く伊勢湾BCPの形が見えるようにして欲しい。
- ・伊勢湾外との連携が必要（日本海側の港湾等）。
- ・実際の航路啓開作業においては、遺体収容作業等も並行して進めないといけないため、精神的負担の軽減も大きな課題である。
- ・港湾機能が回復しなければ、陸上の物資輸送も難しくなる。港湾機能の早期回復を望む。
- ・今後増加が予想される海外からの観光客や大型クルーズ船に関し、震災時の対応についても検討していきたい。
- ・緊急物資輸送について、海外からの受け入れも想定されることから、円滑な受け入れ体制を検討していきたい。
- ・各港BCPの検討と合わせて伊勢湾BCPの検討が重要である。このような会議を通して連携関係を構築・強化していきたい。
- ・伊勢湾における船舶避難のあり方や避難場所等に関する検討をしていかなければならない。
- ・緊急に対策しなければならないことと、長期的に強靱化を図っていくことの2段階構えで対策を進める必要もあるのではないか。
- ・港湾機能を代替する観点から、岸壁以外の場所での荷揚げも検討する価値があるのではないか。

以上